

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0005702010 学校教育課学事係

事務事業 02447 特別支援教育支援事業

所属長名 上原就久

担当者 河野奈保子

電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	004	様々な支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな対応			
事務事業	008	特別支援教育支援事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	教育支援委員会設置要綱、教育基本法				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。				
	・ 特別支援教育推進事業 ・ 就学指導事業				

【事業分析】

対象	特別な支援を必要とする児童生徒が
目的	個人の状況に応じた適切な教育支援を受けられるようにします。
手段	教育支援委員会を開催するとともに、学校、保護者との対話により適切な就学先に就学できるよう支援する。
事務内容	教育支援委員会開催

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		1,778	1,785	1,785
事業費	事業費	518	525	525
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	518	525	525
	人件費計	1,260	1,260	1,260
	正規（人）	0.20	0.20	0.20
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	教育支援委員会の開催	教育支援委員会の開催	教育支援委員会の開催
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02447 特別支援教育支援事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
教育支援委員会の結果と就学先が一致する割合	%	90.00 100.00	95.00 100.00	95.00 100.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	適切な就学に必要な事務です。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	子どもの将来のため、就学先を決める大切な事業です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	保護者意見を基に協議し目標以上の進捗です。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	早期の情報収集に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	適正に実施しています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400 文字)	新一年生のうち特別支援教育が必要と思われる対象者について、年度当初から市内全幼稚園・保育園を訪問し情報収集することで、必要な個人には適切な教育支援が受けられるように実施しています。 本事業は、保護者と委員会の意見のすり合わせを、話し合いを進める中でスムーズに行えるようにすることが重要です。 医療的ケアが必要と思われる児童生徒の就学希望が出てきており、関係機関との連携をこれまで以上に密にしていく必要があります。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 上原就久
所属 0005702010 学校教育課学事係 担当者 亀井佳奈子
事務事業 02448 児童生徒保健事業 電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	003	豊かな心やたくましい体の育成と健康教育の推進			
事務事業	009	児童生徒保健事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	学校保健法、感染症法、学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・児童生徒健康管理事業 ・学校災害補償事業 ・就学時健康診断事業				

【事業分析】

対象	新入学児童、小学生、中学生が
目的	健康に学校生活を行えるようにします。
手段	児童生徒の健康管理及び学校衛生環境管理のため、学校医、学校歯科医、学校薬剤師を委嘱し、業務を行います。
事務内容	学校医等委嘱、児童生徒定期健康診断事務、就学時健康診断、結核健康診断、日本スポーツ振興センター医療費給付

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		99,814	99,480	105,100
事業費		97,294	96,960	102,580
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	6,094	6,036	5,999
	一般財源	91,200	90,924	96,581
人件費計		2,520	2,520	2,520
	正規（人）	0.40	0.40	0.40
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・ 定期健康診断 ・ 就学時健康診断 ・ 結核検査 ・ スポーツ振興センタ ー災害給付	・ 定期健康診断 ・ 就学時健康診断 ・ 結核検査 ・ スポーツ振興センタ ー災害給付	・ 定期健康診断 ・ 就学時健康診断 ・ 結核検査 ・ スポーツ振興センタ ー災害給付

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02448 児童生徒保健事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
就学時健康診断受診率	%	95.00 99.28	95.00 98.00	95.00 0.00
う歯がない及び処置済の割合	%	80.00 82.99	80.00 89.59	80.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	根拠法令により、実施する義務があります。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	各種検診等を実施することで、健康管理する必要があります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	早期発見や予防により、児童生徒の健康増進を図れました。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	法で定める検診項目を実施しており、効率化が図られています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	法で定める検診項目を実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	法改正により実施内容に変更が生じますので、適切に事業実施できるように情報収集をする必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02449 教職員保健事業

所属長名 上原就久
担当者 丸毛啓志
電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	001	1 8 学校教育その他			
事務事業	008	教職員保健事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	学校保健安全法				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業から名称変更しています。 ・教職員健康管理事業				

【事業分析】

対象	安城市立小中学校に勤務する教職員が
目的	各自の健康状況を把握し、健康を維持できるようにします。
手段	教職員の健康管理のため、健康診断及び B 型肝炎検査を実施し、その結果に基づき、個別指導並びに治療勧告等を行います。また、平成28年度からストレスチェックを実施しています。
事務内容	健康診断業務委託、検診日程調整、検診結果通知、ストレスチェック委託、ストレスチェック実施

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		6,282	6,288	11,409
事業費		5,022	5,028	10,149
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,022	5,028	10,149
人件費計		1,260	1,260	1,260
	正規（人）	0.20	0.20	0.20
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	教職員定期健康診断 B型肝炎検査 ストレスチェック	教職員定期健康診断 B型肝炎検査 ストレスチェック	教職員定期健康診断 （全職員の検査項目を統一） B型肝炎検査 ストレスチェック

事務事業評価シート（2 / 2）

6 頁
令和元年 8月16日
19時12分09秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02449 教職員保健事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
健康診断受診率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00
精密検査受診率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00
ストレスチェック回答率	%	90.00 80.70	90.00 74.70	90.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	根拠法令により実施する義務があります。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	病気の早期発見や予防を行い、健康増進を図る必要があります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
理由	教職員業務多忙等により、回答率が目標に達していません。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	法で定める検診項目を実施しており、効率的に実施しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	法で定める検診項目を実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	法改正により実施内容に変更が生じますので、適切に事業実施できるように情報収集をする必要があります。ストレスチェックについては、教職員業務多忙等により目標を達成できていません。メンタルヘルス不調となる前に面接相談できる仕組みがありますが、ストレスチェックを活用し産業医に指導相談ができる体制についても周知し、ストレスチェック受検を促します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度平成30年度進捗区分2次評価

所属0005702010 学校教育課学事係

事務事業02451 自然教室推進事業

【基本情報】

所属長名上原就久

担当者丸毛啓志

電話番号0566-71-2254

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目（施策）	002	18学校教育			
施策の方針	003	豊かな心やたくましい体の育成と健康教育の推進			
事務事業	008	自然教室推進事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	自然教室推進事業実施要領				
備考					

【事業分析】

対象	児童（小学5年生）及び生徒（中学1年生）が
目的	自然教室の体験を通して、心身ともに調和のとれた健全な育成を図ります。
手段	豊かな環境のなかで、人間的なふれあいを深めるとともに、心身の調和のとれた健全な育成を図るため、安城市高原野外センターにおいて、小学校5年生が2泊3日、中学校1年生が3泊4日で各学校が実施し、環境への配慮、大切さを児童生徒が学んでいます。
事務内容	自然教室業務運営委託、毛布等賃借、輸送用バス賃借、レンタカー賃借、看護師同行業務契約、消耗品等購入

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		35,483	35,672	37,866
事業費		33,908	34,097	36,291
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	33,908	34,097	36,291
人件費計		1,575	1,575	1,575
	正規（人）	0.25	0.25	0.25
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	自然教室事業委託29校(小学生：3泊4日、中学生は4泊5日)バス借上げレンタカー借上げ寝具借上げ	自然教室事業委託29校(小学生は2泊3日、中学生は3泊4日)バス借上げレンタカー借上げ寝具借上げ委託看護師配置ドライバー（臨時職員）配置	自然教室事業委託29校(小学生は2泊3日、中学生は3泊4日)バス借上げレンタカー借上げ寝具借上げ委託看護師配置ドライバー（臨時職員）配置

事務事業評価シート（2/2）

8 頁
令和元年 8月16日
19時12分09秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02451 自然教室推進事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
児童生徒の参加率	%	99.60 99.38	99.50 98.78	99.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	事業実施主体は学校であり、外部委託等是不向きです。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	3
3	理由	教育上必要な事業であるため、市民ニーズに影響されません。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	概ね目標に対して順調に推移しています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	野外センターの利用や一般競争入札により、経費節減しています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	実施（宿泊）期間を一日短縮し、教職員の負担軽減を図りました。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	児童生徒にとってかけがえのない体験の場になっています。また、安城市野外センターの活用・周知にもなっているため、野外センターを運営する限りは事業の継続が適切であると考えます。 小中学校ともに実施期間を1日短縮しましたが、学校・親元を離れ、仲間と寝食を共にし、絆を深めるには十分な時間が取れていると考えます。また、看護師の配置、中学校には緊急時搬送のためのドライバー担当の臨時職員を配置することにより、児童生徒の健康配慮と教職員の負担の軽減を図っています。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02452 児童生徒七夕招待事業

所属長名 上原就久
担当者 丸毛啓志
電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目（施策）	002	18学校教育			
施策の方針	001	18学校教育その他			
事務事業	007	児童生徒七夕招待事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	新城市作手地区及び根羽村の児童生徒が
目的	安城市への理解と交流を通じて相互の理解を深めます。
手段	自然教室事業への協力に対するお礼として、新城市作手地区(旧作手村)の小学5年生と根羽村の中学1年生を七夕まつりに招待し、相互理解と交流を深めます。
事務内容	七夕招待、七夕見学、施設見学、交歓会

【コスト】

(単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		851	883	880
事業費		221	253	250
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	221	253	250
人件費計		630	630	630
	正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	●共通 七夕まつり見学 マーメイドパレス見学 デンパーク見学 アンフォーレ見学 ●作手 プラネタリウム見学 ●根羽 和泉そうめん作り体験 市内中学との交歓会	●共通 七夕まつり見学 マーメイドパレス見学 デンパーク見学 アンフォーレ見学 和泉そうめん作り体験 ●根羽 市内中学との交歓会	●共通 七夕まつり見学 マーメイドパレス見学 デンパーク見学 アンフォーレ見学 プラネタリウム見学 ●根羽 和泉そうめん作り体験 市内中学との交歓会

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02452 児童生徒七夕招待事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
市内施設等の見学または体験数（作手小）	個	5.00 5.00	5.00 5.00	5.00 0.00
市内施設等の見学または体験数（根羽中）	個	6.00 6.00	6.00 6.00	6.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		交流が目的のため、安城市以外が事業主体にはなりません。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		3
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		政策的に特定団体が対象のため、市民ニーズの影響はありません。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		1
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由		概ね順調に推移しています。				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		準備等に関わる職員を減らして事務を効率化しています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		子どもたちの交流体験として、適正と考えます。				

【1次評価結果】	
事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	新城市作手地区（旧作手村）及び根羽村との七夕交流は、それぞれの野外センター開設以来、継続実施しており、野外センターでの自然教室事業が存続する限り現状のまま継続したいと考えます。両地区において、親から子、先輩から後輩へ七夕招待の話が受け継がれ、夏休み中の楽しみになっています。

【2次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度平成30年度進捗区分2 次評価

所属0005702010 学校教育課学事係

事務事業02453 部活動支援事業

所属長名上原就久

担当者丸毛啓志

電話番号0566-71-2254

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	003	豊かな心やたくましい体の育成と健康教育の推進			
事務事業	007	部活動支援事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	補助金交付要綱（大会派遣、団体登録料、指導者支援事業）				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業から名称変更しています。 ・部活動支援事業 ・小中学生各種大会派遣事業				
	平成 3 0 年度から以下の事業をモデル的に実施します。 ・部活動指導員配置事業				

【事業分析】

対象	安城市立小中学校の児童生徒が
目的	充実した部活動を行うことができるようにします。
手段	部活動の振興を図るため、部活動外部指導者に対する賃金支払及び各競技団体への登録費用を補助します。また、各種大会への児童生徒の派遣費用も補助し、学校教育における文化体育活動を奨励するとともに、保護者負担の軽減を図ります。平成28年度から、部活動指導者が自主的に参加する講習会等の経費を補助し、指導者の経済的負担を軽減し、部活動指導力の向上を図ります。
事務内容	団体登録料補助金支給、大会派遣補助金支給、部活動指導者支援補助金支給、部活動指導員賃金支払

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		9,233	10,304	14,722
事業費	事業費	8,603	9,674	14,092
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	504	2,600
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,603	9,170	11,492
	人件費計	630	630	630
	正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・団体登録料補助金 ・大会派遣補助金 ・部活動指導者支援補助金	・団体登録料補助金 ・大会派遣補助金 ・部活動指導者支援補助金 ・部活動指導員賃金	・団体登録料補助金 ・大会派遣補助金 ・部活動指導者支援補助金 ・部活動指導員賃金

事務事業評価シート（2 / 2）

12 頁
令和元年 8月16日
19時12分10秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02453 部活動支援事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
中学における体力章受領者の割合	%	14.00 13.58	14.00 13.53	13.70 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	学校における事業が対象となるため、市が主体として実施します。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	保護者、学校及び教職員の経済的・心身の負担を軽減しています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標通りの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	全国大会出場等による経済的負担軽減を図り、成果を上げています		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	公共交通機関利用の効率化を指示し、可能な限り削減しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	必要性の認められる経費のみを対象としています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	拡充
1 次コメント (400 文字)	部活動が縮小される中、児童生徒が各種大会に参加できる環境を維持する必要があります。また、学校における部活動に関する経済的負担を軽減することで児童生徒に対し充実した部活動を実施できるため、事業規模を維持する必要があります。今後は、一部大会参加時の自家用車利用に対し、旅費を支給します。 部活動指導員の配置については、生徒がより専門的な指導を受けられたり、教職員の部活動に対する負担の軽減を図ったりするため、拡充する必要があります。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02454 野外センター活用事業

所属長名 上原就久
担当者 鈴木達志
電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目（施策）	002	18学校教育			
施策の方針	001	18学校教育その他			
事務事業	006	野外センター活用事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市野外センターの設置及び管理に関する条例				
備考					

【事業分析】

対象	野外センター利用者（児童生徒等）が
目的	快適かつ安全に、利用することができるようにします。
手段	現地の管理人及び作業補助員を雇用し、安定的に管理及び作業を行います。 保守管理事業者と委託契約により保守、修繕を行います。
事務内容	野外センター管理

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト		22,139	41,521	28,786
事業費	事業費	19,619	39,001	26,266
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	702	0
	地方債	0	0	0
	その他	314	284	100
	一般財源	19,305	38,015	26,166
	人件費計	2,520	2,520	2,520
	正規（人）	0.40	0.40	0.40
その他経費		0	0	0

	平成29年度 野外センター開設 （5月～9月）	平成30年度 野外センター開設 （5月～9月）	平成31年度 野外センター開設 （5月～9月）
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2 / 2）

14 頁
令和元年 8月16日
19時12分10秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02454 野外センター活用事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用者のべ人数	人	18,000.00 20,324.00	15,000.00 16,360.00	15,000.00 0.00
重大クレーム発生件数	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	児童生徒の自然教室事業の実施を主目的に実施しています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1
理由	市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1
理由	自然環境の中での宿泊集団生活により、健全育成につながります。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	2
理由	目標を上回っています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
理由	適期に修繕を行うなど施設の保守を効率的に行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	小中学校の児童生徒が、自然環境の中での宿泊集団生活を体験することにより、心身ともに調和のとれた健全な育成を図ることを目的とした自然教室を実施するために欠かせない事業となります。経年劣化や自然環境に伴い、改修等に一定のコストが必要となりますが、定期的なメンテナンスを行うなど、施設利用に支障がないように維持管理に努めていきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 上原就久

所属 0005702010 学校教育課学事係 担当者 丸毛啓志

事務事業 02455 要保護及準要保護児童生徒就学援助事業（小学校・中学校） 電話番号 71-2254

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	004	様々な支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな対応			
事務事業	007	要保護及準要保護児童生徒就学援助事業（小学校・中学校）			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	学校教育法第 1 9 条、安城市就学援助条例				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・要保護及準要保護児童生徒就学援助事業（小学校） ・要保護及準要保護児童生徒就学援助事業（中学校）				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童・生徒の保護者に対する、給食費・学用品費等、就学のために必要な経費を支給します。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト	事業費	74,349	86,195	85,835
	国庫支出金	71,514	83,360	83,000
	県支出金	188	70	157
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	人件費計	71,326	83,290	82,843
	正規（人）	2,835	2,835	2,835
		0.45	0.45	0.45
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	小学校 5 8 6 人 中学校 3 4 8 人	小学校 6 1 5 人 中学校 3 5 0 人 就学予定 9 8 人 （新入学学用品費分）	小学校 6 2 0 人 中学校 3 9 0 人 就学予定 1 0 0 人 （新入学学用品費分）

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02455 要保護及準要保護児童生徒就学援助事業（小学校・中学校）

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
理由		各種法令にて市が行わなければならないと定められています。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
理由		援助を申請する世帯は増加傾向です。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
理由		学校と協力し、効率的な援助事務を考えて進めています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
理由		援助対象及び援助内容は適正と考えます。				

【1次評価結果】

事業の方向性	拡充
1次コメント (400文字)	経済的困窮者支援策のため、支給額の削減はできませんが、事務の簡素化は継続して進めていきます。また、消費税増税等に伴う国庫補助対象限度額の引き上げに従い、各費目の支給限度額の引き上げを行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0005702010 学校教育課学事係

事務事業 02456 特別支援教育就学奨励事業（小学校・中学校）

所属長名 上原就久

担当者 亀井佳奈子

電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	004	様々な支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな対応			
事務事業	006	特別支援教育就学奨励事業（小学校・中学校）			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	特別支援学校への就学奨励に関する法律				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・特別支援教育就学奨励費事業（小学生） ・特別支援教育就学奨励費事業（中学生）				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	小中学校の特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者に対し、その保護者の属する世帯の収入額及び需要額の区分に応じ、特別支援学級への就学のため必要な経費を支給する。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		9,371	10,229	13,790
事業費		7,481	8,339	11,900
	国庫支出金	3,584	4,169	5,950
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,897	4,170	5,950
人件費計		1,890	1,890	1,890
	正規（人）	0.30	0.30	0.30
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	小学校 1 6 6 人 中学校 6 2 人	小学校 1 7 8 人 中学校 7 2 人	小学校 1 8 0 人 中学校 7 5 人
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（２／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02456 特別支援教育就学奨励事業（小学校・中学校）

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	根拠法令により、地方公共団体が支援する必要があります。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	経済的負担を軽減し、教育環境を整える必要があります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	法の規定に基づき、適切な事務に努めています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	法の規定に基づき、適正に対象者を認定し、支給を行っています。			

【1次評価結果】

事業の方向性	拡充
1次コメント (400文字)	社会情勢の変化に伴い、特別支援学級在籍者は増加傾向にあります。対象者は今後も増加の見込みですので、在籍校を通じ対象者に周知し、特別支援教育の普及を図ります。 また、消費増税等に伴う国庫補助対象限度額の引き上げに従い、各費目の支給限度額の引き上げを行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価

所属 0005702010 学校教育課学事係

事務事業 02457 小学校安全管理事業

所属長名 上原就久

担当者 河野奈保子

電話番号 71-2254

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5 Kの分類	005	こども			
項目（施策）	002	18学校教育			
施策の方針	005	安全・安心・快適を重視した教育環境の充実			
事務事業	007	小学校安全管理事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	小学校の児童が
目的	防犯・交通安全に対する意識が高まるようにします。
手段	児童の登下校の安全を確保するために、地域住民等による声かけや交通要所での立ち番に協力していただくスクールガードを組織立てていきます。 防犯・交通安全の意識を高める啓蒙活動を、学校で実施します。
事務内容	スクールガード事業委託、スクールガードリーダー報償費支払、通学路整備要望

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		2,369	2,369	2,378
事業費	事業費	1,109	1,109	1,118
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,109	1,109	1,118
	人件費計	1,260	1,260	1,260
	正規（人）	0.20	0.20	0.20
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	スクールガード指導 通学路整備要望	スクールガード指導 通学路整備要望	スクールガード指導 通学路整備要望
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02457 小学校安全管理事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
スクールガードリーダーによる巡回指導回数	日	192.00 200.00	195.00 218.00	198.00 0.00
スクールガード登録数	人	1,400.00 1,684.00	1,600.00 1,795.00	1,700.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1
		1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
2	理由	児童の安全確保に必要です。	1
		必要性	
		市民ニーズの有無	
		1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
3	理由	児童の安全確保に必要です。	1
		有効性	
		目標に対する進捗状況	
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
4	理由	概ね順調な進捗状況です。	2
		効率性	
		事業の効率化・事業費の削減	
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
5	理由	効率的な実施に努めています。	1
		公平性	
		事業規模・サービス水準	
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
	理由	適正に実施しています。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	児童が犯罪被害者となる事件が他市で起こるなど昨今の社会情勢から鑑み、防犯・交通安全対策は重要です。現在市内を南北にわけて二人のスクールガードリーダーによる巡回を実施しています。リーダーの人材確保とともに多くの方が巡回従事をしていただけるよう活動の充足を図ることが課題です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0005702020 学校教育課指導係

事務事業 02459 少人数学級推進事業

所属長名 上原就久

担当者 矢野裕二

電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	002	学び合いやかかわり合いを重視した次世代を担う児童生徒の育成			
事務事業	009	少人数学級推進事業			
事業期間	平成15年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	小学校低学年及び中学年の児童が
目的	3 5 人以下の学級できめこまやかな指導を受けられるようになります。
手段	少人数学級対応教員に、臨時常勤講師を市独自に任用します。 中学校 1 年生の対応学級においては、教科指導を担う非常勤講師を任用します。
事務内容	少人数対応講師任用、給与等支給事務

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		92,390	82,890	154,958
事業費	事業費	89,870	80,370	154,328
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	89,870	80,370	154,328
	人件費計	2,520	2,520	630
	正規（人）	0.40	0.40	0.10
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	小学校 1 ・ 2 年 3 0 人 程度学級 小学校 3 ・ 4 年 3 5 人 中学校 1 年 3 5 人	小学校 1 ・ 2 年 3 0 人 程度学級 小学校 3 ・ 4 年 3 5 人 中学校 1 年 3 5 人	小学校 1 ・ 2 年 3 0 人 程度学級 小学校 3 ・ 4 年 3 5 人 中学校 1 年 3 5 人

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005702020 学校教育課指導係
事務事業 02459 少人数学級推進事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
小学校3・4年生の1学級上限児童数	人	35.00 35.00	35.00 35.00	35.00 0.00
小学校1・2年生の1学級上限児童数	人	30.00 33.00	30.00 34.00	30.00 0.00
中学校1年生の1学級上限生徒数	人	35.00 35.00	35.00 35.00	35.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	市独自で拡大し、よりきめ細やかな指導をしています。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	保護者の方を含め、教員に対して細かな指導が求められています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	常勤・非常勤講師が不足しています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	子ども一人一人に対して、丁寧な指導ができています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他市町よりも先進的に実施しています。	

【1次評価結果】

事業の方向性	拡充
1次コメント (400文字)	きめ細やかな指導による基礎・基本の定着と個性重視の指導の充実を期すために、小学校1から4年生に少人数学級の設置が必要です。また、中学校1年生においては、愛知県教育委員会が実施する35人の少人数学級が円滑に実施できるようにサポートが必要です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702020 学校教育課指導係
事務事業 02460 英語指導助手活用事業

所属長名 上原就久
担当者 加藤 智和
電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	002	学び合いやかかわり合いを重視した次世代を担う児童生徒の育成			
事務事業	008	英語指導助手活用事業			
事業期間	平成16年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	小学 3 ～ 6 年生及び中学生が
目的	外国人の外国語指導助手が話す英語の学習を受けられるようになります。
手段	安城市における英語教育の推進を図るため、外国人の外国語指導助手を安城市内各小中学校へ派遣しています。
事務内容	プロポーザルによる業者選定事務、契約事務、イングリッシュキャンプの計画

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		44,183	53,701	68,150
事業費	事業費	43,553	53,071	65,000
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	43,553	53,071	65,000
	人件費計	630	630	3,150
その他経費	正規（人）	0.10	0.10	0.50
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	外国語指導助手配置 イングリッシュセミナー開催	外国語指導助手配置 イングリッシュセミナー開催	外国語指導助手配置 イングリッシュセミナー開催

事務事業評価シート（2 / 2）

4 頁
令和元年 8月16日
19時13分18秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005702020 学校教育課指導係
事務事業 02460 英語指導助手活用事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
外国語指導助手による授業を行った学校数	校	29.00 29.00	29.00 29.00	29.00 0.00
全学年（小3～6年、中1～3年）実施校数	校	29.00 29.00	29.00 29.00	29.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	29校すべてを網羅するには、市の補完が必要不可欠です。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	新指導要領の実施に向けて、保護者の期待が十分にあります。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	市内全小中学校にALTを配置できています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	今後も市内全小中学校にALTを配置したいと考えています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	全小中学校にALTを配置できており、適正と考えています。	

【1次評価結果】

事業の方向性	拡充
1次コメント (400文字)	1年後の小学校における新学習指導要領本格実施に伴う外国語活動、外国語科の授業数増に対して小学校教員が安心して取り組めるように、ALTと協力しながら授業を進めていくことは重要です。より多くの時間にALTが参加できるようにしていく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 上原就久
所属 0005702020 学校教育課指導係 担当者 矢野裕二
事務事業 02462 教職員指導力向上事業 電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	002	学び合いやかかわり合いを重視した次世代を担う児童生徒の育成			
事務事業	007	教職員指導力向上事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等					
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・教職員指導力向上研修事業 ・教育研究会支援事業				

【事業分析】

対象	安城市の教職員が
目的	指導技術・指導方法等教職員としての資質が向上するようになります。
手段	安城市教育研究会に、研究及び諸事業を委託します。 また、自校での研究事業や教育委員会の研究委嘱校の研究発表に参加、研鑽に務めます。
事務内容	研究委嘱、現職教育委託、教育研究会委託、教育講演会

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		22,198	16,072	25,434
事業費		19,048	12,922	22,284
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	19,048	12,922	22,284
人件費計		3,150	3,150	3,150
	正規（人）	0.50	0.50	0.50
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	研究委嘱 現職教育委託 教育研究会委託 教育講演会	研究委嘱 現職教育委託 教育研究会委託 教育講演会	研究委嘱 現職教育委託 教育研究会委託 教育講演会

事務事業評価シート（2 / 2）

6 頁
令和元年 8月16日
19時13分18秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005702020 学校教育課指導係
事務事業 02462 教職員指導力向上事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
研究委嘱校・自主発表校の発表会への参加率	%	75.00 75.00	80.00 80.00	85.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	安城市の教員を対象に、市教委が中心となって実施します。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	市民ニーズを受け、教員の資質向上に努めます。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	意欲的に研修に参加し、自己研鑽に努めています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	様々な視点で研修を行い、幅広い指導に生かされています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	毎年行うことで、教員の資質が向上しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	授業力、指導力を高めて教員の質を向上させることは欠かせません。各種研修への参加、教職員による教育研究及び指導力の向上を目的とした教育研究会への支援、及び児童生徒の成果の発表の場である諸事業を5年周期で行うなど、今後必要であると考えます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0005702020 学校教育課指導係

事務事業 02464 外国語通訳活用事業

【基本情報】

所属長名 上原就久

担当者 加藤智和

電話番号 0566-71-2254

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	004	様々な支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな対応			
事務事業	005	外国語通訳活用事業			
事業期間	平成15年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】	
対象	日本語指導を必要とする児童生徒が
目的	日本の学校で学ぶ意欲をもち、基本的な日本語を習得できるようになります。
手段	日本語が十分でない児童生徒のいる学校にポルトガル語、タガログ語、中国語通訳を派遣し、授業内容を理解できるように傍らに付き添って通訳をするなど、きめ細やかな支援を行います。 また、日本語が理解できない保護者に対し、学校から配布される連絡プリント類の翻訳を行うなど、学校生活を円滑にするための支援を行います。
事務内容	外国語通訳の雇用、賃金支給、休暇等勤務管理

【コスト】		(単位：千円)		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		26,767	30,368	29,490
事業費	事業費	24,877	28,478	27,600
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	24,877	28,478	27,600
	人件費計	1,890	1,890	1,890
	正規（人）	0.30	0.30	0.30
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	ポルトガル語通訳 5 人	ポルトガル語通訳 5 人	ポルトガル語通訳 5 人
	タガログ語通訳 4 人	タガログ語通訳 4 人	タガログ語通訳 4 人
	中国語臨時通訳 2 人	中国語臨時通訳 2 人	中国語通訳 2 人

事務事業評価シート（2 / 2）

8 頁
令和元年 8月16日
19時13分18秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005702020 学校教育課指導係
事務事業 02464 外国語通訳活用事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
通訳の訪問回数	人	2,200.00 2,679.00	2,700.00 2,831.00	2,800.00 0.00
通訳配置率（配置学校数÷必要学校数）	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	市内全小中学校に配置するため、市独自で行っています。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	外国籍の保護者、児童生徒の増加で必要性を感じています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	学校、保護者のニーズに応じて実施しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	該当保護者に安心感を与えるなど、成果があります。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	外国籍の人数に応じた配置は、適正と考えています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	拡充
1次コメント (400文字)	外国籍の児童生徒、保護者の増加に伴い、通訳を配置しており、きめ細かな意思疎通や指導ができています。しかし、各校で翻訳する文書量の増加、個別懇談会や家庭訪問などの対応など、通訳への要望も年々増加しており、1人当たりの労働時間が増加傾向にあるため、予算増による通訳配置人数の増加が必要です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702020 学校教育課指導係
事務事業 02465 総合的な学習推進事業

所属長名 上原就久
担当者 加藤智和
電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	004	様々な支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな対応			
事務事業	004	総合的な学習推進事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等					
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・総合的な学習推進事業 ・郷土読本活用事業 ・実習田活用事業 ・進路指導事業				

【事業分析】

対象	児童生徒が
目的	総合的な学習の時間に実習体験をしたり、学びを深めたりできるようになります。
手段	それぞれの用途に応じ学校諸活動運営委員会に委託し、計画的に活用しています。
事務内容	ゲストティーチャーの講演、郷土読本「あんじょう」・「安城」の改訂、実習田の体験、職場体験

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		17,391	13,310	18,557
事業費	事業費	14,556	10,475	15,722
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	413	275	280
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	14,143	10,200	15,442
	人件費計	2,835	2,835	2,835
	正規（人）	0.45	0.45	0.45
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	地域人材を講師として 招聘 郷土読本改訂委員会実 施及び作成 実習田活用による農業 体験 中学校職場体験学習	地域人材を講師として 招聘 郷土読本改訂委員会実 施及び作成 実習田活用による農業 体験 中学校職場体験学習	地域人材を講師として 招聘 郷土読本改訂委員会実 施及び作成 実習田活用による農業 体験 中学校職場体験学習

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005702020 学校教育課指導係
事務事業 02465 総合的な学習推進事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
進路決定率（決定者数/卒業者数）	%	99.90 99.00	99.90 99.05	99.90 0.00
社会人活用実施人数	人	1,900.00 1,908.00	1,900.00 4,687.00	4,700.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		学校でしかできない取り組みです。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		3
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		学校でしかできない取り組みです。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		1
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由		各校で決められた予算内で社会人を活用しました。				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		新たな視点を学び、学びを深めるのに役立っています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		学びを深める手立てとして適正であると考えています。				

【1次評価結果】	
事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	地域の特色を生かし、地域素材をテーマとした総合的な学習のための教材費、社会人の活用を通じ、学校教育への活性化を図ることができ、児童生徒が社会の一員であることを理解し、将来の職業観をもつことができるため、必要な事業です。

【2次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度平成30年度進捗区分2次評価
所属0005702020 学校教育課指導係
事務事業02466 ふれあいネット推進事業

所属長名上原就久
担当者加藤智和
電話番号0566-71-2254

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目（施策）	002	18学校教育			
施策の方針	004	様々な支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな対応			
事務事業	003	ふれあいネット推進事業			
事業期間	平成16年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	児童生徒が
目的	学校や家庭、地域で安心して生活し、心の問題を解決できるようになります。
手段	学校と家庭、地域をつなげ、いじめや不登校などの問題に対する教師、保護者、一般市民の意識の高揚を図るため、広報啓発活動や子ども理解のあり方や対応に関する情報提供を行います。
事務内容	ふれあい講演会の実施企画事務、講師委託、各学校委託、ふれあいネット委員会事務局事務、いじめ対策連絡協議会事務局事務

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		1,943	2,275	2,153
事業費	事業費	1,565	1,897	1,775
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,565	1,897	1,775
	人件費計	378	378	378
	正規（人）	0.06	0.06	0.06
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	ふれあいネット事業委託 ふれあい講演会 リーフレット作成 いじめ対策連絡協議会 いじめ対策委員会	ふれあいネット事業委託 ふれあい講演会 リーフレット作成 いじめ対策連絡協議会 いじめ対策委員会	ふれあいネット事業委託 安城市ふれあい会議 リーフレット作成 いじめ対策連絡協議会 いじめ対策委員会

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005702020 学校教育課指導係
事務事業 02466 ふれあいネット推進事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
全小中学校のふれあい活動事業への参加人数合計	人	48,000.00 46,898.00	48,000.00 45,498.00	48,000.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	市独自で、子どもたちの心を育てる活動をしています。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	保護者を中心に、関心は高まっています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	講演会日程や講師委託等の工夫をしています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	子ども理解の在り方について、浸透しつつあります。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	取り組みは充実しており、適正と考えています。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	学校と家庭、地域をつなげ、いじめや不登校などの問題に対する教師、保護者、一般市民の意識の高揚を図るため、広報啓発活動や子ども理解のあり方や対応に関する情報提供を継続することが大切だと考えます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価

所属 0005702020 学校教育課指導係

事務事業 02467 教職員人事事務

所属長名 上原就久

担当者 矢野裕二

電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目（施策）	002	18学校教育			
施策の方針	001	18学校教育その他			
事務事業	005	教職員人事事務			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	人事資料作成管理、教職員休業手続、講師任用

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		2,520	2,520	2,520
事業費	事業費	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	人件費計	2,520	2,520	2,520
	正規（人）	0.40	0.40	0.40
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	教職員人事事務	教職員人事事務	教職員人事事務
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005702020 学校教育課指導係
事務事業 02467 教職員人事事務
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
理由		市独自で人事を行っています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	3
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
	3		市民ニーズはない又は不明である		
理由		適正な教員配置を行っています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
	2		目標を下回る進捗状況である		
	3		進捗はかなり遅れている		
理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
理由		各校の要望に基づき毎年改善に努めています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
理由		小中間の人事交流も行い、適正な人事を行っています。			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	毎年、一定数の職員の入れ替えを行うことは、学校経営の活性化につながります。また、小中間の人事交流は、学校運営上、幅広い視野に立って指導できるため、有意義であると考えています。さらに、十分な人員体制で学校運営を進められるよう、講師の補充をしていくことも重要であると考えています。今後もこのような視点で人事事務を行っています。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0005702020 学校教育課指導係

事務事業 02468 学校図書館教育推進事業

所属長名 上原就久

担当者 奥川正規、青山文子

電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	002	学び合いやかかわり合いを重視した次世代を担う児童生徒の育成			
事務事業	006	学校図書館教育推進事業			
事業期間	平成25年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等	学校図書館法第 6 条				
備考					

【事業分析】

対象	学校図書館を利用する児童生徒が
目的	読書に親しみ、学校図書館を利用する学習が活発になります。
手段	学校図書館の環境整備を行うとともに、学校司書を配置し学校図書館の利用促進を図ります。
事務内容	学校司書賃金支払事務、勤務管理、学校司書・司書教諭連絡調整

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		24,243	26,318	28,092
事業費	事業費	19,518	21,593	23,367
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	19,518	21,593	23,367
	人件費計	4,725	4,725	4,725
	正規（人）	0.75	0.75	0.75
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	学校司書 2 4 名	学校司書 2 5 名	学校司書 2 7 名
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005702020 学校教育課指導係
事務事業 02468 学校図書館教育推進事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
学校図書館利用状況	千冊	280.00 276.14	285.00 308.19	310.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	各学校で貸出・返却を行っています。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	3
3	理由	各学校のニーズに対応しています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	概ね順調な進捗状況です。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	学校司書・図書ボランティアの努力で環境改善を常に行っています	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	設備面からしても訂正と考えています。	

【1次評価結果】

事業の方向性	拡充
1次コメント (400文字)	心を育てていくには、より多くの読書が欠かせません。特に、活字を読み、思考を整理することは大切なことです。また、学校司書を授業に活用し、児童生徒の図書を活用した学習の補助を行います。このように、学校司書の取り組み内容を充実させるため、勤務時間の拡大及び事業の拡充が必要となります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価 所属 0005702020 学校教育課指導係 事務事業 02469 スクールアシスタント事業

所属長名 上原就久 担当者 早川慎 電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目（施策）	002	18学校教育			
施策の方針	004	様々な支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな対応			
事務事業	002	スクールアシスタント事業			
事業期間	平成28年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	各小中学校が
目的	学校の実情に合わせた補助員の配置により、特色のある学校経営ができるようになります。
手段	各学校が必要とする補助員を選択することで、各学校が創意工夫を生かした教育活動や教育環境づくりを進めることができるようにします。
事務内容	アシスタントの任用事務、シルバー人材センターとの派遣契約

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト		70,127	77,354	83,479
事業費	事業費	66,977	74,204	80,329
	国庫支出金	394	972	2,104
	県支出金	394	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	66,189	73,232	78,225
	人件費計	3,150	3,150	3,150
	正規（人）	0.50	0.50	0.50
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	児童生徒補助員の配置 学校安全補助員の配置 学校校務補助員の配置 医療行為に必要な児童生徒のため看護師配置	児童生徒補助員の配置 学校安全補助員の配置 学校校務補助員の配置 医療行為に必要な児童生徒のため看護師配置	児童生徒補助員の配置 学校安全補助員の配置 学校校務補助員の配置 医療行為に必要な児童生徒のため看護師配置

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005702020 学校教育課指導係
事務事業 02469 スクールアシスタント事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
スクールアシスタント（学校校務）実施率	率	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00
スクールアシスタント（児童生徒支援）実施校数	率	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00
スクールアシスタント（学校安全）実施率	率	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	国、県は看護師配置補助のみで、そのほかは市独自で実施します。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	支援を要する子への補助は、年々高まっています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	目標は達成していますが、まだ不足しています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	学習面や行動面の補助を適切に行っています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	人数は不足していますが、配置自体は進んでいます。	

【1次評価結果】

事業の方向性	拡充
1次コメント（400文字）	特別な支援を要する子の増加、医療的ケアの必要な子の増加等、スクールアシスタントや看護師等、今後も増員が必要と考えます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント（400文字）	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0005702030 学校教育課研究係

事務事業 02471 教育センター研修・研究事業

所属長名 上原就久

担当者 奥川正規

電話番号 0566-75-1010

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	002	学び合いやかかわり合いを重視した次世代を担う児童生徒の育成			
事務事業	005	教育センター研修・研究事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	教育公務員特例法 2 1 条、2 2 条				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。				
	・教職員研修事業 ・教育に関する調査研究事業				

【事業分析】

対象	小中学校の教職員が
目的	職責に応じて学習指導要領の内容や様々な支援を要する児童生徒についての理解を深め、よりよい授業実践や指導・支援のあり方を学びます。
手段	経験及び職能に応じた研修を行います。 研究活動を指定する研究や、教員を大学に派遣し個人研究を行う派遣研究など研究活動への支援を行います。
事務内容	大学等の研究機関との連絡・講師の選定、研修・講座の企画運営、研究班への指導、かがくのひろばの開催

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト		10,329	13,239	13,581
事業費	事業費	4,029	3,789	4,131
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,029	3,789	4,131
	人件費計	6,300	9,450	9,450
	正規（人）	1.00	1.50	1.50
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	21種39回の研修と18種 21回の講座の開催 研究報告会の開催 第54集研究紀要の発行 第54回かがくのひろば 開催	各種研修・講座開催 研究報告会の開催 研究紀要作成 かがくのひろばの開催	各種研修・講座開催 研究報告会の開催 研究紀要作成 かがくのひろばの開催

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005702030 学校教育課研究係
事務事業 02471 教育センター研修・研究事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
講座受講率	%	90.00 86.10	90.00 86.12	95.00 0.00
研究論文応募数	点	100.00 120.00	120.00 90.00	100.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	本市の実態に即した内容の研修を実施しています。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	研修事業内容が各校に水平展開され、活用されています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	研修内容を生かした取組が各校で行われています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	実態やニーズに合わせた事業方法で実施しています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	2
	理由	教員の働き方改革を踏まえた事業の見直しが必要です。	

【1次評価結果】

事業の方向性	縮小・統合
1次コメント (400文字)	安城市では、2017年6月の第1回総合教育会議において「教員の多忙化解消」がテーマの一つに取り上げられています。これからの新しい教育の方向性を目指しつつ、教職員がゆとりをもって学校教育に専念できるよう、引き続き本事業におきましても精選を行っていく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005702030 学校教育課研究係
事務事業 02472 教育センター運営事業

所属長名 上原就久
担当者 正村理代子
電話番号 0566-75-1010

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目（施策）	002	18学校教育			
施策の方針	004	様々な支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな対応			
事務事業	001	教育センター運営事業			
事業期間	平成 6年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市視聴覚センター設置条例・教育センター設置条例、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・教育センター運営事業 ・視聴覚センター運営事業 ・教科書センター事業 ・講演会事業				

【事業分析】

対象	教育センターの利用者が
目的	目的にあった利用を円滑に行うことができますようにします。
手段	企画運営委員会の開催、利用受付及び講演会の開催。
事務内容	企画運営委員会の開催、利用受付、図書資料及び映像教材の選定、購入、貸出、講演会開催

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		8,906	9,083	9,494
事業費		3,866	4,043	4,454
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	58	45	0
	一般財源	3,808	3,998	4,454
人件費計		5,040	5,040	5,040
	正規（人）	0.80	0.80	0.80
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	視聴覚教材貸出 教科書特別展示会 開所講演会（6月） 家庭教育講演会（7月）	視聴覚教材貸出 教科書特別展示会 開所講演会 家庭教育講演会	視聴覚教材貸出 教科書展示会 開所講演会

事務事業評価シート（２／２）

4 頁
令和元年 8月16日
19時14分22秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005702030 学校教育課研究係
事務事業 02472 教育センター運営事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
講演会受講者数	人	350.00 423.00	350.00 524.00	200.00 0.00
施設利用者数	人	18,000.00 19,764.00	18,000.00 18,447.00	18,000.00 0.00
視聴覚教材視聴者数	人	28,000.00 17,619.00	20,000.00 5,909.00	6,000.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	教職員の資質向上を図っています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	2
理由	市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1
理由	学校力を高め、児童生徒や地域に還元しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	2
理由	参加者アンケートで専門的・教育的事業への高評価を得ています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	3
理由	今日の課題や本市の課題解決に向けた事業を実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	これからの時代に即した教育の充実と振興を図るためには、教育センター事業の質的転換を図っていかねばなりません。そこで、ICT機器の普及や図書情報館の開所等を踏まえて、平成30年度をもって安城市視聴覚センター事業を廃止、業務移管を行うとともに、本市が重点的に取り組んでいるいのちの教育、学び合いのある授業づくり、一人一人に応じたきめ細やかな支援の実現に向けて、関係諸機関との連携を図りながら、よりい一層教育センター事業の推進を図っていきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価 所属長名 上原就久
所属 0005702030 学校教育課研究係 担当者 正村理代子
事務事業 02473 教育相談事業 電話番号 0566-75-1010

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目（施策）	002	18学校教育			
施策の方針	003	豊かな心やたくましい体の育成と健康教育の推進			
事務事業	006	教育相談事業			
事業期間	平成10年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業	きっかけづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	教育的な問題で困っている市民（教職員）が
目的	困り感や悩みの軽減につながるようになります。
手段	児童生徒の心の相談、保護者の教育相談などの相談業務。 就学相談及び家庭訪問、園訪問等による適正な就学への支援。 不登校児童生徒への集団適応指導及び復学への支援。
事務内容	来所相談、電話相談、知能検査、適応指導教室の運営

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		14,696	19,118	20,512
事業費		8,396	12,818	14,212
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,396	12,818	14,212
人件費計		6,300	6,300	6,300
	正規（人）	1.00	1.00	1.00
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	電話相談：1059件 来所相談：854件 ふれあい相談：2400件 訪問相談：124件 適応指導教室	電話相談 来所相談 ふれあい相談 訪問相談 適応指導教室	電話相談 来所相談 ふれあい相談 訪問相談 適応指導教室

事務事業評価シート（2 / 2）

6 頁
令和元年 8月16日
19時14分22秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005702030 学校教育課研究係
事務事業 02473 教育相談事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
ふれあい相談稼働率	%	95.00 100.00	95.00 100.00	100.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市内小中学校の子どもや保護者、教職員を対象としているため。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	相談者数が増加しています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	相談員の人数に合わせた調整を行っています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	あんステップ等と連携した教育相談・支援体制が必要です。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	2
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	相談者の増加に対応できる相談時間数の拡大が必要です。			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	子ども発達支援センターを始めとする関係諸機関との連携を一層図っていく必要があります。特に、就学に関わる教育相談は、幼・保育園、小中学校、各所支援団体との連携が不可欠です。 また、適応指導教室の運営では、市内すべての不登校児童生徒が通室しやすい環境整備が必要です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005702030 学校教育課研究係
事務事業 02474 中小体連事業

所属長名 上原就久
担当者 壺井拓哉
電話番号 0566-75-1010

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	003	豊かな心やたくましい体の育成と健康教育の推進			
事務事業	005	中小体連事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	全部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	児童生徒が
目的	体力を増強するとともに、コミュニケーションスキルの獲得や社会的マナーを通じて生涯体育への基礎基本を培います。
手段	中小体連安城支部へ事業を委託し、児童生徒に広くスポーツ大会の実践の場を与え、児童生徒の体力向上及び競技力向上を図るとともに、社会的マナーの向上や精神力の養成に努めます。
事務内容	委託契約事務、事務局事務

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト		12,647	15,870	15,870
事業費	事業費	3,197	3,270	3,270
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,197	3,270	3,270
	人件費計	9,450	12,600	12,600
	正規（人）	1.50	2.00	2.00
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	主催大会年 3 回開催 主管大会年 2 回共催	主催大会年 3 回 主管大会年 2 回	主催大会年 3 回 主管大会年 2 回

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005702030 学校教育課研究係
事務事業 02474 中小体連事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
外部審判員を招聘した数	人	100.00 101.00	100.00 114.00	110.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		全国大会に続く大会も含まれる事業です。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		市内小・中学生を対象とする事業です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由		本事業の大会に多くの参観者があります。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		主管大会の運営について、関係団体との再調整が必要です。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	2
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		日程や開催場所の変更がしにくいです。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	学校教育における課外指導のねらいを踏まえ、児童生徒の心身の成長発達に即した指導の下、生涯体育の一環として本事業が継続発展することが望ましいと考えます。そのためには、地域・社会体育関係者等とも一層連携し、生涯を通じて、児童生徒が運動に親しみ、体力の向上や健康の保持増進を図っていくための本事業の果たす役割を考えていく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。